

令和5年2月1日

「電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ 取りまとめ」 及び意見募集結果の公表

総務省は、電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ（主査：内田 真人 早稲田大学 基幹理工学部 情報理工学科 教授）において取りまとめられた「電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ」及び意見募集の結果について公表します。

1 経緯

電気通信サービスは、人と人とのコミュニケーションや自由な情報発信の実現など、国民生活や社会経済活動の基盤として、重要性が増大しています。この電気通信サービスにおいて、近年、電気通信事業者による通信障害の発生が増加し、電気通信事業者による周知広報の在り方に課題が多く見られます。

総務省では、電気通信分野における周知広報・連絡体制の在り方について検討を行うため、「電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ」を令和4年10月より開催してきたところです。

今般、本ワーキンググループにおいて、「取りまとめ（案）」が取りまとめられたことから、令和4年12月16日（金）から令和5年1月13日（金）までの間、意見募集を行ったところ、6件の御意見の提出がありました。

これらの御意見及び第5回会合（令和5年1月27日（金）開催）における議論の結果を踏まえ取りまとめられた「電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ」を公表します。

2 公表資料

- (1) 別紙1：電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ
- (2) 別紙2：電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ（案）に対する意見募集の結果

3 資料の入手方法

別紙の資料については、e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp>) の「パブリック・コメント」欄に掲載します。

また、提出された御意見等については、総務省総合通信基盤局電気通信技術システム課安全・信頼性対策室（総務省10階）において閲覧に供するとともに配布します。

<参考>

- 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tsuushin_jiko_kenshou/index.html

○ 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制ワーキンググループ取りまとめ（案）についての意見募集（令和4年12月15日）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban05_02000266.html

総合通信基盤局 電気通信事業部

電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室

担当：桃井課長補佐、稲見係長、志賀官

電話：03-5253-5858

E-mail: system_iken_atmark_soumu.go.jp

※「_atmark_」を「@」に置きかえて送信してください。